

## 南京国民政府の成立と地方における「社会教育」の変容 —天津を例に—

戸 部 健

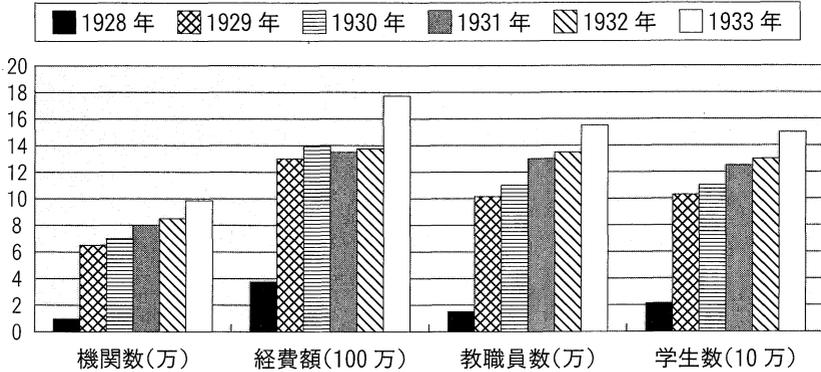
### はじめに

中国において学校教育が本格的にスタートしたのは20世紀初頭のことである。これにより近代学校に通う者——学生が誕生し、その数が漸次増えていったが、一方で学校に通えない（通わない）者——失学者も大量に生まれた。社会教育（Shehui Jiaoyu）とは、こうした失学者（多くが非識字者）の知的・体力的向上、それによる社会全体の「改良」を目的として展開された教育活動のことである。なお、日本にも社会教育（Shakai Kyoiku）と呼ばれる活動があるが（現在では生涯教育とも呼ばれる）、中国のものとは内容的に大きく異なる。そのため、中国の社会教育（Shehui Jiaoyu）に言及する際には以下「社会教育」と表記する。

中国の中央政府が「社会教育」に積極的に関わるようになったのは中華民国北京政府（1912～1928年、以下「北京政府」と略称する）期以降である。北京政府は成立後間もなく教育部（日本の文部科学省に相当）に社会教育司を設置して「社会教育」の中央集権化を進める一方、地方政府に対しても積極的に「社会教育」に従事するよう促した<sup>1</sup>。しかし、当時の地方政府には「社会教育」を率先的に行うだけの資金がなかった。そのため、実際の「社会教育」事業は地方の名士たちによって実施され、中央政府や地方政府はせいぜい彼らの動きを監督することくらいしかなかった<sup>2</sup>。

しかし、1927年に南京国民政府（以下「国民政府」と略称する）が成立し、翌年に蒋介石による国民革命が成功すると事態は大きく変化した。晴れて中国の中央政府となった国民政府は従来と比較にならないほど積極性に「社会教育」に関わるようになったからである（図1）。

本稿は、「社会教育」に対する国民政府のスタンスの変化が地方の「社会教育」においてどのように現れたのかを、中国華北の中心都市・天津を例に明らかにしたものである。国民政府中央の「社会教育」事業についてはこれまでもいくつか概略的な研究があるが<sup>3</sup>、地方における「社会教育」の具体的な状況につい



(註) 教育部編『中華民国二十二年度全国社会教育統計』1936年、20頁より作成。

〔図1〕「社会教育」の進展状況（1928年～1933年）

て論じたものはほとんどない。本稿により、国民政府期「社会教育」に対する理解はさらに深まると考える<sup>4</sup>。

なお、考察対象に天津を選んだのは以下の2つの理由による。①清末以来天津では「社会教育」が盛んに行われており、それゆえに史料も豊富に残存しているため。②国民政府期の「社会教育」を論じる上で北京政府期の状況と比較する必要があるが、北京政府期の「社会教育」の地方における状況について詳しく研究されているのが天津のみであるため。

内容に入る前に、本稿で使用する主な史料について簡単に紹介する。

①天津特別市教育局編『天津特別市教育局教育公報』1929年～1937年。

国民政府期天津の教育事業は、以下で言及するように天津市教育局という機関が主管していたが、この雑誌はその教育局が発行していたもので、下部機関に対する指示や、下部機関から上申された報告などを掲載する。また、中央から天津市教育局に対して発せられた命令や、教育局から中央へ伝えられた報告なども掲載している。中国国家図書館蔵。中国縮微出版物進出口公司よりマイクロフィルム（9巻）が発売されている<sup>5</sup>。

②天津市教育局編『天津市十九・二十・二十一・二十二年度教育統計表』1931～1933年。

天津市の学校教育と「社会教育」に関する統計表である。学校数や「社会教育」施設数だけでなく教員の出身地や賃金、講演所での講演内容などに関する

統計も掲載している。天津図書館蔵<sup>6</sup>。

### ③天津広智館編『広智星期報』1929年～1936年。

北京政府期において、天津の「社会教育」は天津社会教育辦事処（天津の地方人士たちが組織）という団体が主宰していたが、この団体は国民政府期になると天津市教育局に接收され、事業の多くは私立天津広智館という後継組織に引き継がれた。『広智星期報』はその広智館の機関紙である<sup>7</sup>。広智館および広智館と関係の強い団体の活動状況を伝える。天津図書館蔵。同館でマイクロフィルム（2巻）が購入できる。

## 1 教育局の成立と天津「社会教育」の変容

### (1) 天津市教育局の成立

1928年、蒋介石に率いられた北伐軍が北京を落とし、北京政府は崩壊した。中国は国民政府という新しい政体のもとに一部地域を残して統一されることになった。

この事実は天津にも大きな影響を及ぼした。まず挙げるべきは、天津が市政になったことである。従来天津は直隸省天津県の管轄下にあったが、天津の市区のみが天津県より切り離され、新たに天津特別市となった（まもなく「天津市」と改称）。行政院の直轄市という名目上、天津市には多額の資金が配分され、様々な事業が展開された。そうした事業を担当したのが市政府内に成立した教育・工務・財政・社会・公安などの局である<sup>8</sup>。

教育局には、初代教育局長として焦世齋（在任：1928年8月～1929年2月）が就任した。着任した彼が最初に行ったのは従来の各種教育機関およびそれらが行っていた事業を接收することであった。そしてその方針は、次期教育局長の鄧慶瀾（在任：1929年2月～1934年）の時代にも引き継がれた<sup>9</sup>。

こうした動きは当然「社会教育」機関やその事業にも及び、1928年12月20日、これまで天津の「社会教育」事業を担ってきた天津社会教育辦事処は接收され、辦事処管理下の事業の多くは教育局の所管となった<sup>10</sup>。

### (2) 教育局による「社会教育」概観

教育局には3つの科が設置され、そのうち「社会教育」を担当したのは第2科であった（第1科は学校教育、第3科は総務を担当）<sup>11</sup>。その職掌は図2にあるように多岐にわたったが、それは主に①教育実践と②教材の審査とに大別す

- ・党化〔党義〕教育の普及
- ・民衆教育の準備と管理
- ・公園・博物館・美術館・動植物園・図書館・講演所・公共体育場の建設と管理
- ・映画フィルム・絵カード・劇本・歌曲などの歌詞および各種出版物の収集・編集・審査
- ・劇場・映画館・遊芸場および各公共娯楽場の調査と改善
- ・市民礼俗の調査と矯正
- ・特殊教育の実施
- ・「社会教育」機関の称揚と指導
- ・「社会教育」研究機関の設置
- ・「社会教育」統計の作成
- ・その他の「社会教育」活動の実施

(出典)「本局組織規程」『天津特別市教育局教育公報』1929年1期、1929年。

## 〔図2〕天津市教育局第2科職掌

ることができよう。

### ①教育実践

教育局の管轄下には多くの「社会教育」施設(つまり市立「社会教育」施設)があった。以下では、そのうち特に活発に活動していた施設について検討する。

#### (A) 通俗講演所

北京政府期まで講演所は社会教育辦事処の管轄であったが、国民政府期になるとすべて教育局の所管となった。名称も変わり、天齐廟・西馬路・地藏庵・甘露寺の各講演所はそれぞれ第一・第二・第三・第四講演所となった。1933年にはさらに第五講演所が新設された<sup>12</sup>。

表1は1930年から1933年における講演所の来館人数および講演テーマを示したものである。それによると、例えば1933年には2,968回の講演を583,114人が聴講しており、単純に全聴講人数を全講演回数で割ると、1回の講演を約194人が聴いていたことになる。しかし、これはあくまでも計算上の数字であり、実際は講演内容によって来館人数に大きく違いが出た。表2は1930年から1933年までの4年間に講演所で行われた講演で、1回あたりの観客数が多かった講演内容の上位5位を示したものである。順位は毎年大きく変わっているが、その中であって毎年上位につけていた「経済」・「商業」の講演は民衆に特に好まれた内容であったことがうかがえる。また、「政治」や「党義」も比較的上位に見える。民衆、特に文字の読めない人々にとって講演は重要な情報供給源となっ

〔表1〕天津市の各講演所で講演された内容と聴講人数

	講演回数				聴衆人数				1回の講演ごとの観客数			
	1930年	1931年	1932年	1933年	1930年	1931年	1932年	1933年	1930年	1931年	1932年	1933年
党義類	325	89	94	241	29,102	22,773	20,298	53,871	90	256	216	224
教育類	42	12	2	96	4,017	2,519	285	10,362	96	210	143	108
文学類	7	4		12	1,189	322		1,122	170	81		94
歴史類	66				8,076				122			
地理類	171	114	110	56	11,536	12,527	20,661	7,520	67	110	188	134
芸術類	8	4		10	1,198	483		1,228	150	121		123
科学類	134	49	35	76	18,676	8,920	7,389	13,569	139	182	211	179
衛生類	217	34	52	204	18,824	6,099	10,647	32,723	87	179	205	160
政治類	241	35	66	90	18,664	10,151	20,110	18,947	77	290	305	211
実業類	139	70	25		20,933	14,121	5,911		151	202	236	
経済類	45	16	22	51	4,754	6,560	6,314	14,089	106	410	287	276
時事類	39	256	450	254	4,012	34,095	84,217	41,506	103	133	187	163
軍育類	6	7	37	53	775	1,049	8,371	16,377	129	150	226	309
外交類	691	188	151	72	46,024	25,494	37,649	13,087	67	136	249	182
国際類	700	222	237	321	51,778	38,592	56,895	68,210	74	174	240	212
故事類	50	14		93	6,701	2,376		19,807	134	170		213
識字運動	188	70	14	188	20,657	12,452	2,698	31,068	110	178	193	165
婦女運動	96	35		39	11,714	3,080		3,200	122	88		82
自然類	100	40		34	3,194	1,525		3,158	32	38		93
体育類	9	8		23	695	1,151		6,198	77	144		269
社会類	298	143	21	50	40,980	26,134	6,145	10,319	138	183	293	206
交通類	7		7		525		1,737		75		248	
常識類		157	237	322		22,146	43,033	71,473		141	182	222
国恥類		549	146	597		90,821	32,010	133,304		165	219	223
法律類		4		60		579		8,479		145		141
家政類		5		6		576		622		115		104
農業類		14		20		2,278		2,875		163		144
商業類			1				392				392	
合計	3,579	2,139	1,707	2,968	324,024	346,823	364,762	583,114				

（註）「天津市十九・二十・二十一・二十二年度市立通俗講演所講演進度統計表」天津市教育局編『天津市十九・二十・二十一・二十二年度教育統計表』1931～1933年より作成。

〔表2〕1回の講演ごとの聴衆数トップ5

	1930年	1931年	1932年	1933年
1	文学(170人)	経済(410人)	商業(392人)	軍育(309人)
2	実業(151人)	政治(290人)	政治(305人)	経済(276人)
3	芸術(150人)	党義(256人)	社会(293人)	体育(269人)
4	科学(139人)	教育(210人)	経済(287人)	党義(224人)
5	社会(138人)	実業(202人)	外交(249人)	国恥(223人)

（註）表1より作成。

ていたと思われる<sup>13</sup>。

#### (B) 閱報所、通俗図書館

一方、閱報所と通俗図書館は文字を読める人々に対して教育を行う施設である。閱報所は講演所同様、清末に5ヶ所設立され、北京政府期には社会教育辦事処の所管になっていた<sup>14</sup>。教育局はこれを引き継ぐとともにさらなる増設をはかったため閱報所は最終的には10ヶ所となった。1930年の統計からは、これら閱報所に年間のべ405,534人が来館していたのが分かる<sup>15</sup>。1日平均が約1,110人でこれを10で割ると、ひとつの閱報所には1日約111人の来館があったことになる。

通俗図書館は民衆に読まれやすい本（小説や実用書など）を所蔵した図書館である。1930年の段階では7館存在していた。また、図書館に行かなくても図書館から本を取り寄せてもらって読むことができる「代辦処」という機関も21ヶ所あった。1930年の統計では、通俗図書館の年間の利用者数は592,322人、代辦処の利用者数は258,687人、合計すると851,009人で、これを単純に365日で割ると1日あたりのべ2,332人がこれらの施設を利用していたということになる<sup>16</sup>。

#### (C) 民衆補習学校

民衆補習学校は学校に通うお金のない子供に対し無料で教育を行った施設で、1929年1月以降、市内各地で設立された。これと同様のものは北京政府期にもあり、天津警察庁が管理した貧民半日学社や社会教育辦事処が管理した半日学校などがそれであるが、それら半日学校と民衆補習学校とは校舎数で雲泥の違いがあった。すなわち、貧民半日学舎は33校（1919年当時）、社会教育辦事処の半日学校は2校であったが、民衆補習学校は1929年の成立当時にすでに94校もあり、しかもその後も校数は順次増加した。生徒数も多く、例えば1929年には100校に5,492人の学生が学んでいた<sup>17</sup>。

#### (D) 民衆教育館

民衆教育館は講演所・閱報所・博物館などの機能を兼ね備えた総合的な「社会教育」施設である。もともと通俗教育館という名で1915年に江蘇省南京に設立され、その後北京などにも建てられたが、国民政府はその有効性に着目し、名称を民衆教育館と改めた上で、全国に普及させた。その後民衆教育館の数は急速に増え、1936年には中国全土で1,612館が存在した<sup>18</sup>。

天津には1931年に設立され、その後徐々に数を増やしていった。天津の民衆教育館については別稿で検討しているため、ここでは深く立ち入らない<sup>19</sup>。

## ②教材の審査

教育実践の場で使用される教材を審査するのも教育局の重要な仕事であった<sup>20</sup>。例えば「天津特別市市立通俗講演所組織規程」によると、講演所はその月に使用する講演稿（講演原稿）を前月の20日までに教育局に送付し、審査を受けることを義務づけられていた<sup>21</sup>。こうした講演稿のうち優秀なものは『天津特別市教育局教育公報』に掲載されたが、不適切な内容を含む講演稿は書き直しを求められた<sup>22</sup>。

また、こうした教材を使用して講演を行う講演員もチェックの対象であった。1931年に成立した「通俗講演員検定条例」には、新しく講演員になる人も、これまで講演員をしていた人もともに検定試験を受けるよう定められている。彼らは試験で党義（三民主義や国民党の政治大綱）と社会常識に関する知識および演説の技術を試され、不合格者は以前講演をしていた人であろうと以後舞台に上がるのを許されなかった<sup>23</sup>。

## (3) 「社会教育」の新展開

以上から分かるように、教育局による「社会教育」は多くの点で北京政府期の「社会教育」を引き継いでいた。その意味で国民政府期以前の「社会教育」と連続していたといえる。ただしその一方で、国民政府期になって初めて現れた要素もある。以下、逐一指摘していきたい。

## ①教育規模の拡大

まず注目すべきは、この時期において「社会教育」の規模が大幅に拡大したということである。国民政府期以前、天津に存在した「社会教育」施設といえは前述した社会教育辦事処とそれが管理する4つの講演所と5つの閱報所、そして直隸省立の図書館と博物館のみであった。しかし、国民政府期になると講演所が5ヶ所、閱報所が10ヶ所に増え、これに加えて民衆補習学校が100校、通俗図書館が10館、通俗図書館代辦処が21ヶ所、民衆教育館が2館、市立図書館と美術館がそれぞれ1館ずつ設立された。

「社会教育」施設の数が増えたことは当然、「社会教育」のカバーする面積が拡大したことをも意味する。例えば天津市第六区は市の東南に位置する農村地帯で、本来教育の盛んな場所ではなかったが、その後1937年2月に天津で2つ目の民衆教育館が設立された。これによりこの地域に住む10万以上の民衆が新たに「社会教育」の対象となった<sup>24</sup>。

## ② 「社会教育」資金の安定化

「はじめに」でも述べたように、北京政府期の天津において現地の政府が「社会教育」に関与することはほとんどなかった。そのため「社会教育」事業は地元の名士たちによって行われ、教育経費も地域社会からの寄付に頼る部分が大きかった。

しかし、国民政府期に入り教育局が「社会教育」を担当するようになってからというもの、教育経費は完全に公費によってまかなわれるようになった。実際に教育財政を管理したのは天津市教育専款保管委員会で、『天津特別市教育局教育公報』にはこの委員会の収支報告がほぼ毎月掲載されている。それを見る限り、委員会の収入は毎月財政部より振り込まれる6万元とその利息のみで、寄付などは見当たらない。このことは1931年に教育局が編集した『天津市十九年度教育統計表』からも確認できる<sup>25</sup>。

## ③ 党義教育の実施

民衆に三民主義思想や国民党政治大綱を宣伝する党義教育という活動は、当然北京政府期以前の天津の「社会教育」において行われていなかった。天津でこの教育を主導したのは1928年の夏に成立した中国国民党天津市党務指導委員会宣伝部（のちの中国国民党天津市整理委員会宣伝部）という組織であった。彼らは「社会教育」こそ党義教育にとって最も有用な方法と考えていた。従って、「社会教育」の現場では以後党義に関わる教育が頻繁に行われるようになった<sup>26</sup>。例えば1933年に5つの講演所では241回もの党義関係の演説が行われ、のべ53,871人を集めている<sup>27</sup>。

以上、天津市教育局による「社会教育」事業の動向について見てきた。検討を通して、教育局が清末以来続いてきた天津の「社会教育」事業を引き継ぎ、豊富な資金を投下して事業をさらに拡大させていったことが明らかになった。また、それに伴い資金調達のある方や教育方法・教育内容なども相当変化したことが確認できた。とりわけ国民党に関する知識の教授が行われるようになったことは、「社会教育」がいよいよ独裁政党によるイデオロギー宣伝に利用され始めたことを示している。こうした事実から、南京国民政府の「社会教育」重視政策は天津の「社会教育」のあり方を大きく転換させる力をもったということができよう。

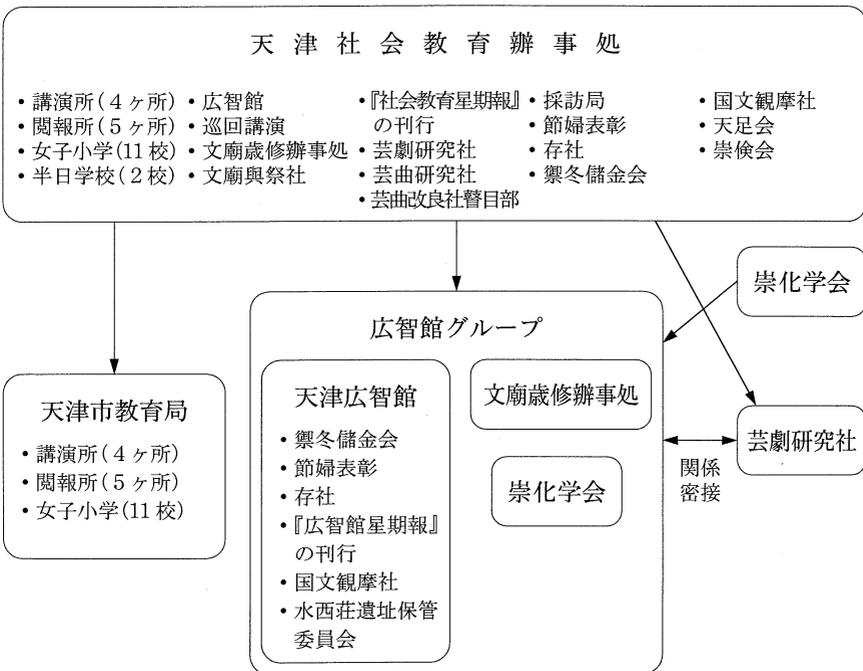
ところで、北京政府期天津の「社会教育」事業を担った天津社会教育辦事処は既述のように1929年に天津市教育局に接收された。ただ、社会教育辦事処が

行ってきた事業のうちいくつかは接收されずに残り、私立天津広智館という施設を中心とするグループ（以後「広智館グループ」とする）にその運営が引き継がれた。つまり広智館グループもまた、教育局同様社会教育辦事処の後継組織とすることができる。次章ではこの広智館グループの動きについて検討する。

## 2 広智館グループの動向

### (1) 社会教育辦事処から広智館グループへ

天津広智館は1925年に成立した小型の博物館で、もとより社会教育辦事処の附設機関であった。山東省済南にあった広智院という博物館がモデルとなっている<sup>28</sup>。国民政府の時代に入ると先述のように社会教育辦事処は消滅し、その事業は新たに誕生した天津市教育局に引き継がれた。ただし、この時接收されずに残った事業もあり、広智館もその一つであった。以後、接收を受けなかった「社会教育」事業のほとんどはこの広智館の下で組織されるようになった（図3）。



〔図3〕社会教育辦事処関連事業の分化

確かに文廟（孔子廟）歳修辦事処のように、この時広智館の附設機関とならず独立した事業もあったが、それらはみな独立後も広智館との間に強い関係を有していた。また、崇化学会のように、附設機関ではないがもともと社会教育辦事処と関係が深い組織に対しても、広智館は依然として親密な関係を保っていた。こうした事実は、広智館の機関紙『広智星期報』が文廟や崇化学会関係の記事を掲載していたことや、広智館・文廟歳修辦事処・崇化学会の幹部の顔ぶれがほぼ同じだったことから知ることができる<sup>29</sup>。

以上から、社会教育辦事処の活動は、規模の縮小こそあったものの、実質的には広智館を中心とする集まり——広智館グループに引き継がれたといえる。

## （2）広智館グループの活動

広智館グループの活動は大きく①博物館、②古文教育、③儒教道徳の宣揚の3つに分けられる。以下個別の状況について説明する。

### ①博物館

博物館事業は広智館が行う事業の中でも主要なものといえる。それは主に収集作業と展示作業に大別できる。

収集作業においては、例えば天津近辺の遺跡に赴いて遺物を収集したり、現存する歴史的建造物の写真を撮影したりした。また、天津内外の名士たちに文物の寄付を願い出ることもあった。そうした文物の中には貴重なものも少なくなかった<sup>30</sup>。

収集された文物は分類されて広智館の各部屋に展示された。天津広智館編『天津広智館十周年紀年報告』には1935年当時の展示状況が載せられているが、それによると展示は、美術類、陶瓷類、化石類、礦物類、人種風俗類、食衣住行類、製造類、農具類、薬用植物類、植物類、礼制類、動物類、儀器類、自然現象類、貨幣類、武術類など多岐に亘っていたことが分かる<sup>31</sup>。

かように貴重な文物を収蔵した広智館であったが、その反面展示を見に来る人は少なかった。例えば、『広智館星期報』の記事から1935年の参観状況について集計してみると、毎月の来館者数は300人程度であり、これを単純に30日で割ると1日の来客は10人ほどであった<sup>32</sup>。

しかも客のほとんどが社会見学を目的とした小中学生であり、それ以外の一般客は微々たるものであった。確かに、3日間で8,000人が来館した日（1930年10月9日～11日）<sup>33</sup>や、2日間で600人が来館した日（1931年8月26日～27日）<sup>34</sup>もそれ以前にはあったが、これらはみな入場料が無料だったからである。

## ②古文教育

古文教育は広智館の附設組織である国文観摩社や友好団体の崇化学会で行われた。

国文観摩社は、古文のすばらしさを学ぶことを目的とする組織で、社会教育辦事処の附設組織として1927年に誕生した。社会教育辦事処の接収により一度活動を停止したが、まもなく復活し、国民政府期を通じて活動を続けた。顧問には天津内外の名士が就いている。入会に際しては「18歳以上で中学卒業程度の学力を有する」という比較的高いハードルを設けたが、それにもかかわらず入会者はそれなりにあったとされる。国文観摩社で優秀な成績を収めた生徒は崇化学会に進学することができた<sup>35</sup>。

崇化学会は、読経の復活を提唱し、国学を維持する目的で嚴修<sup>36</sup>などによって1927年に設立された団体である。国学を学ぼうとする者に義理(宋学)・訓詁・掌故を教授した。成立2年後に会長の嚴修を失うが、会は盟友の華世奎<sup>37</sup>に引き継がれ、さらなる発展を遂げた<sup>38</sup>。

## ③儒教道徳の宣揚

かつて社会教育辦事処は「古くからの道徳を培養する」ことを活動宗旨として掲げ、儒教道徳の宣揚に力を入れていたが、これについても広智館に引き継がれた。

例えば広智館の機関紙『広智星期報』は儒教道徳に関する記事を多く掲載している。そうした記事の多くは「道徳の頽廢がひどい現在だからこそ儒教道徳を大事にしなければならない」ことを力説するものであった<sup>39</sup>。

それゆえ彼らは文廟の保存にも力を入れていた。その事業を専門に担当したが文廟歳修辦事処である。文廟歳修辦事処は1925年に設立され、社会教育辦事処が活動を主管してきた。1929年に社会教育辦事処の接収に伴い文廟歳修辦事処は独立したが、その後も広智館と協力して文廟の補修や保存に努めた<sup>40</sup>。

### (3) 広智館グループと天津市教育局との関係

以上の考察から明らかになったように、北京政府期に天津社会教育辦事処の下で行われてきた各種「社会教育」事業は、国民政府の時代に天津市教育局と広智館グループとに、つまり「市立」事業と「私立」事業とに分かれた。しかし、だからといって両者の関係がこれで切れてしまったというわけではない。それを象徴しているのが、李金藻<sup>41</sup>の動きである。彼は1933年から2年間広智館館長を務めた後、1936年に教育局長に就任した。教育局と広智館との人事面で

の重複はそれ以外にもあり、詳しくは図4を参考にしていきたい。

こうした背景もあり、広智館グループは教育局から経済的<sup>42</sup>にも政治的<sup>43</sup>にも様々な保護を受けていた。そして、それを好機と捉えた広智館グループは社会教育辦事処時代から懸案となっていた様々な事業をここで解決しようとした。

まずは「水西荘遺跡」の修復事業が挙げられる。水西荘とは雍正元（1723）年に天津の塩商査日乾・為仁親子の手で天津城西方の南運河沿いに開設された庭園のこと。塩商や文人が集まるサロンとして機能し、全盛期には乾隆帝もしばしば外遊に来るほど名声を博したが、査氏の没落以後荒廃していた<sup>44</sup>。水西荘の価値を高く評価していた嚴修によりかつてその修復・保存が提案されたことがあったが、結局実行に移されることはなかった。その水西荘の修復に広智館が取り掛かったのである。広智館内に設置された天津水西荘遺址保管委員会は1933年以後頻繁に会合を開いて水西荘遺跡保存の具体案を練るとともに、散逸していた遺物の収集を行った<sup>45</sup>。

地方志編纂事業の再開もやはりこの時期であった<sup>46</sup>。この事業はもともと前中華民国大總統の徐世昌によって提案されたもので、彼は嚴修や華世奎などと協議した上で、1915年に修志局を設立し、高凌燾<sup>47</sup>と王守恂<sup>48</sup>の二人に資料の収集・編集をさせることにした。高と王は精力的に資料を収集し、1920年代の前半に編集を完了したが、混乱した社会情勢の中で出版できずにいた。しかし、この事業も国民政府期になると再開されることになり、1931年には高が編集した部分（地方志の後半16巻）が『天津県新志』として出版され、その7年後には王の編集した部分（前半16巻）が『天津政俗沿革志』として出版された<sup>49</sup>。このうち『天津県新志』は宣統3（1911）年までの任官者・科挙合格者・烈女などを網羅的に掲載し、一方『天津政俗沿革志』は主に光緒新政期の天津の様子について述べている。

以上のように、広智館グループは教育局との連携を保ちながら依然として活発な活動を続けていた。確かに社会教育辦事処から事業を移管する過程で広智館グループの活動範囲が大幅に狭まったが、そのことはむしろ広智館グループにとってプラスの意味を持ったのではなかろうか。講演所や図書館などといった負担の重い事業を教育局に任せることで、従来からの懸案に手をつけることができるようになったからである。

広智館グループの事業内容からは、彼らの活動の重点が「保存」にあったことが見て取れる。現代において利用可能な「よい」ものであれば（あくまでも広智館グループの判断によるが）、たとえ「伝統的」なものであったとしてもそれは残さなければならない。そう考えたからこそ彼らは道徳や古文、そして歴

〔表3〕天津広智館董事一覧（1935年）

名前	最終学歴	経歴（1928～1937）
時子周	保定大学堂	(1928)河北省教育庁科長、(1930)天津市立師範学校校長、(1931)国民党天津市党部委員、(1935)国民党中央委員、(1936)寧夏省政府委員兼教育庁長
劉嘉琛	進士	地方名流(1936年卒)
高凌璽	举人	城南詩社社員、崇化学会教習、(1938)『天津泉新志』を編纂
華世奎	举人	天津八大家、塩商、城南詩社社員、崇化学会主席董事、孔廟歲修辦事処総董
李金藻	生員、弘文学院師範科	(1929)河北省教育庁主任秘書、広智館館長、(1935)天津市教育局長、(1936)河北省政府委員兼教育庁長
劉宝慈	举人、弘文学院師範科	天津模範小学校校長
陳宝泉	生員、弘文学院師範科	(1929)天津特別市政府参事、天津市貧民救済院院長、天津市立通俗教育会会長、(1931)河北省政府委員兼教育庁長(1937年卒)
陳恩榮	举人、弘文学院師範科	匯文学校国文教員、国学研究社教師、のち国立北平芸術専門学校国文教授
張伯苓	北洋水師学堂	南開大学校長、その他東北政務委員会委員など多数の職を兼任
張彭春	コロンビア大学名誉博士	張寿春の弟、南開大学教授
王竹林		塩商、(1936)天津市商会会長、(1937)天津治安維持会委員
卞椒成	ニューヨーク大学商学院	天津八大家、隆順裕中薬店社長、(1935)天津中央銀行副理、經理
陸文郁		広智館陳列部主任、(1929)城西画社を組織
鄧慶瀾	弘文学院師範科	(1929)天津特別市政府教育局長兼社会局局长
嚴智鐘	伝染病研究所(日本)	国民党政府衛生部医政司司長、(1931)内務部衛生署技正、(1932)軍政部陸軍軍医学校校長
嚴智開	コロンビア大学	天津市美術館館長
陶孟和	ロンドン経済学院	(1929)北平社会調査所所長、(1934)中央研究院社会科学研究所所長
趙聘卿		天津房産業公会会長、天津市商会常務委員代理会長、中国紅十字会天津分会会長などを歴任、(1937)天津治安維持会物資調整委員会委員
趙元礼	举人	天津造紙公司經理、中国紅十字会天津分会会長などを歴任、城南詩社社員
韓梯雲	保定師範学堂	広智館編集部主任、劇作家
張鴻来	生員、東京高等師範学校博物学専科	広智館副館長
孫洪伊	私塾	(1932)国難会議会員
姚金紳	?	天津市教育局督学、(1931)天津市市立図書館館長
張寿		地方名流
徐克達	天津県師範講習科	天津公立商科職業学校校長
穆竹蓀		回民、天津八大家、不動産業
張仲元	直隸高等工業学校	(1931)天津市商会主席
劉孟楊	生員	『白話晨報』社社長、天津市自治監理処長、天津貧民救済院長などを歴任
宋寿恒		(1929)河南省政府委員兼工商庁長、(1931)天津售品所董事長
全紹清	ハーバード大学公衆衛生科	天津市衛生局長、(1931)天津市政府参事
齊国梁	スタンフォード大学教育修士	河北省立女子師範学院院长
閻子亭	香港大学土木建築系	(1933)天津工務局長
宋蘊樸		貿易商、(1931)『天津史略』を編纂
孫士琛	天河兩級師範	教育局督学、(1931)天津市立民衆教育館館長

〔出典〕『天津広智館十周年紀念報告』天津広智館、1935年、3～5頁。( )内は年号。なお、上記以外にも以下のような董事がいるが詳細は不明である。張鈞孫、董杏村、張紹山、華芷齡、譚鶴儕、李紹軒、周紹曦、吳象賢、周紹勳、周支山、華午晴、趙廣如、張澤民、曹稚香、姚品侯、張幼忱、高樸齊、黃耀庭、薛贊青、臧佑忱、華海門、楊子若、徐幽客、朱祝暉、李仲可、馬桂生、王所安、雲子玉、楊鹿賓、安幹臣、劉利川、婁魯青、王靜安、俞品三、王曉岩、林次和。

〔参考〕中国人民政治協商会議天津市委員会文史資料研究委員編『天津近代人物録』天津：天津市地方史志編修委員会総編輯室、1987年。

史文化遺産などを保護していった。こうしたスタンスは言うまでもなく社会教育辦事処の精神を継承したものである。

ここで重視すべきは、広智館グループによるこうした「保存」活動が当時の政府に保護されたことである。五四新文化運動以来、教育現場において「伝統的」な内容を語ることは新文化派などからの強い批判にさらされるようになった<sup>50</sup>。にもかかわらず国民政府が広智館グループの活動を支持したという事実は、国民政府自体が「伝統的」なもののある程度好意的に捉えていたことを意味しよう。

いずれにせよ国民政府期天津の「社会教育」は、北京政府期以前の要素を多く引き継ぎながら拡大していったと言える。

## おわりに

本稿で明らかになったことは以下のとおりである。

国民政府の「社会教育」重視の姿勢は、天津の「社会教育」のあり方を大きく変えた。この時期新たに誕生した天津市教育局は、天津社会教育辦事処を接收しその事業の多くを引き継いだ。その上で多額の資金をつぎ込んで「社会教育」インフラの整備に励んだ結果、天津「社会教育」の規模はかつてないほどまでに拡大することになった。また、「社会教育」に対する国民党からの関与が強まったため、この時期以降の「社会教育」は、民衆知識の向上を謳う教育機関としての性格だけでなく、国民党への忠誠心を涵養する宣伝機関としての性格をも具備するようになった。

一方、天津の「社会教育」をそれまで主宰してきた社会教育辦事処は、教育局に接收されたことで歴史の舞台から退場した。ただ、社会教育辦事処の同人達は広智館を中心に、教育局からの政治的・経済的援助を受けながらその後も活動を続けた。その活動範囲は以前に比べれば当然縮小したが、それでも博物館・古文教育・儒教道徳宣揚・遺跡保護・地方志編纂など、ある意味で「守るべき過去の遺産」を「文化」として保存する活動においては重要な役割を果たしていたといえる。

本稿で明らかにできたのは天津という一都市についてのみであり、この例をもって国民政府期「社会教育」の地方における展開のあり様を代表させることはできない。当然地域によって様相は異なると考えられる。特に国民政府の影響力が強い江南地域の状況は天津と大きく違っていたかもしれない。そうした地域の状況についても確認していく必要があるだろう。今後の課題としたい。

- <sup>1</sup> 北京政府教育部による「社会教育」事業の動向については以下に詳しい。李建興『中国社会教育発展史』台北：三民書局、1986年。Paul J. Bailey, *Reform the People: Changing Attitudes Towards Popular Education in Early Twentieth-Century China*, Edinburgh, Edinburgh University Press, 1990. 王雷『中国近代社会教育史』北京：人民教育出版社、2003年。
- <sup>2</sup> 北京政府期に地方において行われた「社会教育」事業の動向については、以前筆者が天津を例に論じた。拙稿「中華民国北京政府期における通俗教育会—天津社会教育辦事処の活動を中心に—」『史学雑誌』113編2号、2004年。
- <sup>3</sup> 南京国民政府期の「社会教育」について概観したものに以下などがある。李建興前掲書。李華興『民国教育史』上海：上海教育出版社、1997年。王雷前掲書。また、国民政府期に登場した総合的な「社会教育」施設である民衆教育館については横山宏「中華人民共和国における人民文化館—その沿革を中心にした若干の考察—」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』35輯（哲学・史学編）、1989年がある。さらに、国民政府期江蘇省の「社会教育」に大きな影響を及ぼした俞慶棠という人物と彼女が設立した江蘇省立教育学院に関しては新保敦子「中国における民衆教育に関する—考察—俞慶棠と江蘇省立教育学院をめぐって—」『早稲田教育評論』15巻1号、2001年がある。
- <sup>4</sup> なお、本稿には姉妹篇がある（「民衆教育館による『社会教育』の変容過程—1920年代後半から1940年代天津の事例を中心に—」『近きに在りて—近現代中国をめぐる討論のひろば—』50号、2006年）。あわせて参照されたい。
- <sup>5</sup> 中国縮微出版物進出口公司は中国国家図書館分館（北京市文津路7号）の敷地内にあり、全国図書館文献縮微複制中心という団体によりマイクロフィルム化された資料を販売している。全国図書館文献縮微複制中心はこれまで以下のようなマイクロフィルム目録を発行している。全国図書館文献縮微複制中心編『1861~1949 中文報紙縮微品目録』（一）北京：中国書籍出版社、1993年。同編『1833~1949 中文期刊縮微品目録』（一）（二）、北京：中国標準出版社、1996および1997年。
- <sup>6</sup> 天津図書館所蔵の新聞・雑誌については、貴志俊彦等編『天津史文獻目録』東京大学東洋文化研究所附属東洋学文獻センター、1998年、301~314頁、で知ることができる。また、天津図書館・天津市檔案館の利用状況については、拙稿「山西省図書館・天津図書館利用案内」『中国都市芸能研究』2輯、2003年、を参照のこと。
- <sup>7</sup> 天津社会教育辦事処は『天津社会教育星期報』という雑誌を発行していた。『広

『智星期報』はその後継紙である。

- 8 宋蘊璞『天津志略』北平：北平蘊行商行、1930年、2頁。天津特別市はその後1930年に天津市と改名し、そして1930年11月には河北省の直轄市となった。しかし1935年には再び行政院の直轄市に戻った（天津市地方誌編修委員会編『天津簡志』天津：天津人民出版社、1991年、5～6頁）。
- 9 前掲『天津志略』73頁。
- 10 「七項声明」『広智星期報』1929年1月13日。
- 11 「本局組織規程」『天津特別市教育局教育公報』1929年1期、1929年。
- 12 「天津市二十二年度市立通俗講演所講演進度統計表」天津市教育局編『天津市二十二年度教育統計表』1933年。
- 13 1930年に天津市民618,096人を対象にした調査によると、当時天津市の「不識字率」は58.7%（男性：44.1%、女性：83.3%）であったという。ただし、この調査には何をもって「不識字」であるかという定義は示されていない（天津市識字運動宣伝委員会『天津市不識字人口統計』1931年、2頁）。
- 14 張紹祖編著『津門校史百彙』天津：天津人民出版社、1994年、205頁。
- 15 「天津市十九年度市立民衆閱書報所閱覽人数統計表」天津市教育局編『天津市十九年度教育統計表』1931年。
- 16 「天津市十九年度市立通俗図書館閱覽人数統計表」、「天津市十九年度市立通俗図書館代辦處閱覽人数統計表」前掲『天津市十九年度教育統計表』所収。
- 17 前掲戸部「中華民国北京政府期における通俗教育会」66および70頁。「本市教育概況報告書」『天津特別市教育局教育公報』1929年8号、1929年。
- 18 教育部社会教育司主編『民衆教育館』上海：正中書局、1947年、1～9頁。
- 19 前掲戸部「民衆教育館による『社会教育』の変容過程」。
- 20 講演原稿の審査については、北京政府期にも行われていた。すなわち、中央の教育部に設置された通俗教育研究会が全国から講演原稿を収集し、審査していた（上田孝典「民国初期中国における社会教育政策の展開—『通俗教育研究会』の組織とその役割を中心に—」『アジア教育史研究』14号、2005年）。ただ、当時の中央政府の力量から鑑みるに、その影響力はそれほど強くなかったのではなかろうか。
- 21 「天津特別市市立通俗講演所組織規程」『天津特別市教育局教育公報』1929年11号、1929年。
- 22 例えば、『天津特別市教育局教育公報』1931年62号、1931年には第一通俗講演所講演員の王建新が書いた「識字運動」という講演稿が掲載されている。
- 23 「通俗講演員検定条例」『天津特別市教育局教育公報』1931年62号、1931年。

- <sup>24</sup> 『天津市市立第二民衆教育館概況』1937年、1～2および11～12頁。
- <sup>25</sup> そもそも毎月財政部より振り込まれる6万円の来源は、ブリティッシュ・アメリカン・タバコ会社が代理徴収していた巻きタバコ税の一部であった(汪桂年「天津近代小学教育家—鄧慶瀾—」『天津文史資料選輯』58輯、1993年、95～96頁)。なお、国民政府は1929年に「社会教育」経費を教育費全体の20%以上にするよう定めたが、天津はその要求をクリアできた数少ない都市の1つだった(1929年と1930年に達成、その後も平均15%程度を維持した。王雷前掲書、115～122頁)。
- <sup>26</sup> 国民党天津特別市党務指導委員会宣伝部『宣伝工作概況』1929年。彼らは党義教育の手段として①口頭宣伝(講演所や巡回講演隊による演説・ラジオ放送・演劇・学校の朝礼における演説)と②文字宣伝(標語の散布、書籍・雑誌・新聞・画報での教育)の2つを考えていた(同、1～3頁)。
- <sup>27</sup> 「天津市二十二年度市立通俗講演所講演進度統計表」前掲『天津市二十二年度教育統計表』。
- <sup>28</sup> 天津広智館編『天津広智館十周年紀念報告』1935年、1～2頁。
- <sup>29</sup> こうした幹部の多くは城南詩社という詩人の会の同人であった。城南詩社については以下に詳しい。章用秀『天津地域興津沽文学』天津：天津社会科学出版社、2000年、167～168頁。
- <sup>30</sup> 馬紫明「二三十年代的社会教育活動」『天津文史資料選輯』62輯、1994年、142頁。
- <sup>31</sup> 天津広智館編『天津広智館十周年紀年報告』1935年、5～6頁。
- <sup>32</sup> 『広智館星期報』1935年8月4日、10月6日、11月10日、12月1日、1936年1月5日、26日、3月1日、4月5日、5月3日、6月7日、7月5日、8月2日、9月6日、10月4日、11月8日、12月6日。
- <sup>33</sup> 「広智館報告入館人数」『広智星期報』1930年10月19日。
- <sup>34</sup> 「本館消息」『広智星期報』1931年9月6日。
- <sup>35</sup> 「国文觀摩社簡章」『天津社会教育星期報』1927年10月23日。「七項声明」『広智星期報』1929年1月13日。
- <sup>36</sup> 嚴修(1860～1929)、字は範孫、祖は浙江人で7世祖が天津に移り住む。光緒の進士。1894年に貴州学政を勤めた後、天津に帰り、興学活動に邁進する。1904年には直隸学務処を督辦し、翌年学部侍郎に就任する。辛亥革命後はひたすら天津の教育事業を支えた(中国人民政治協商会會議天津市委員会文史資料研究委員会編『天津近代人物録』天津：天津市地方史志編修委員会総編輯室、1987年、131～132頁)。

- <sup>37</sup> 華世奎 (1863~1941)、字は啓臣、天津人、光緒19年の挙人。生家は代々塩商を営み、天津八大家のひとつに数えられる。1911年に親貴内閣の構成員となり、正二品まで上がったが、辛亥革命後は官職に一切就かなかつた。書法家としても有名 (前掲『天津近代人物録』78頁)。
- <sup>38</sup> 劉炎臣「嚴範孫与崇化学会」『天津文史資料選輯』38輯、1987年。
- <sup>39</sup> 例えば「説尊崇孔孟」『広智星期報』1932年11月6日・13日など。
- <sup>40</sup> ただ、文廟祭礼自体は国民党の命令により1934年まで禁止されている (「孔子誕辰紀念」『広智星期報』1934年9月9日)。
- <sup>41</sup> 李金藻 (1871~1948)、字は芹香または琴湘、天津人、光緒の生員。1903年に日本弘文学院師範科に留学、帰国後は直隸省視学などに就任する。辛亥革命後は直隸省巡按使公署教育科主任、天津社会教育辦事処処員、江西教育庁長、広智館館長、天津市教育局長、河北省教育庁長などを歴任した (前掲『天津近代人物録』161~162頁)。
- <sup>42</sup> 広智館は教育局より毎年4,800元の補助金を受けられるようになった (「私立社会教育機関經常 (補助) 費統計表」前掲『天津市十九年度教育統計表』)。
- <sup>43</sup> 教育局は広智館の前史、すなわち清末以来の社会教育の業績を正当化させることにも力を入れていた。例えば、教育局の下部組織である民衆教育館は中学校や「社会教育」の教材用として『天津的模範人物』という冊子を編集し、その中で清末以降天津の教育事業を先導してきた嚴修、および社会教育辦事処の総董として長らく天津の「社会教育」を主導してきた林兆翰を表彰している (『天津的模範人物』天津：天津市立民衆教育館、1935年)。
- <sup>44</sup> 張仲「水西莊與塩商文化」『天津文史』20期、1997年。
- <sup>45</sup> 『広智星期報』1933年10月8日「水西莊遺址保管近聞」、1934年12月9~16日、允「説幾句關於『水西文物展』的事」、1935年4月28日「天津水西莊遺址保管委員会第二次籌備會議紀錄」、1935年6月9日「天津水西莊遺址保管委員会第三次籌備會議紀錄」、1935年6月30日「天津水西莊遺址保管委員会第四次籌備會議紀錄」、1935年7月28日「天津水西莊遺址保管委員会第五次籌備會議紀錄」、1935年9月29日「天津水西莊遺址保管委員会第七次籌備會議紀錄」、10月27日「天津水西莊遺址保管委員会第八次籌備會議紀錄」、1935年12月15日「天津水西莊遺址保管委員会第九次籌備會議紀錄」、1935年12月29日「天津水西莊遺址保管委員会第十次籌備會議紀錄」、1936年3月22日「天津水西莊遺址保管委員会第十一次籌備會議紀錄」、5月3日「天津水西莊遺址保管委員会第十二次籌備會議紀錄」、1936年10月11日「天津水西莊遺址保管委員会第十六次籌備會議紀錄」、1936年11月15日「天津水西莊遺址保管委員会第十七次籌備會議紀錄」、

1936年12月27日「天津水西荘遺址保管委員会第十八次籌備會議紀錄」。しかし、遺跡保存活動はその後日中戦争により頓挫した。

<sup>46</sup> この事業を広智館が主催したという証拠はいまだ発見されておらず、これを広智館の事業として論じてよいかどうかはなお問題が残るところである。ただ、実際にこの事業に関わった人物はみな広智館と関わりの深い人物であり、『広智星期報』もたびたびこの事業について言及しているの、あえてここでは広智館の事業として論じることにした。

<sup>47</sup> 高凌燮（1861～1945）、字は彤皆、天津人、光緒の挙人。国子監候補博士、学部普通司主事を歴任。1901年林兆翰等と普通学堂設立。その後は天津文史方志研究に従事した（前掲『天津近代人物録』310～311頁）。

<sup>48</sup> 王守恂（1865～1936）、字は仁安、天津人、光緒の進士。清末は河南巡警道などを歴任。辛亥革命後は内務部僉事、考績司第二科科長、直隸煙酒事務所会辦などを歴任した（『天津近代人物録』22頁）。

<sup>49</sup> 李福生「点校前言」天津市地方志編修委員会編著『天津通志』旧志点校卷（中）、天津：南開大学出版社、1999年、495～496頁。これらの地方志は現在前掲『天津通志』旧志点校卷（中）・（下）にそれぞれ収録されている。

<sup>50</sup> 前掲戸部「中華民国北京政府期における通俗教育会」

\* 本稿は、富士ゼロックス小林節太郎記念基金小林フェローシップ2003年度研究助成の報告書として提出した『南京国民政府の成立と地方における社会教育の変容—天津を例として—』（小林節太郎記念基金、2005年）に加筆・修正を加えたものである。なお、加筆・修正に当たっては、静岡大学人文学部「アジア研究プロジェクト」および平成20年度科学研究費補助金若手研究（スタートアップ）より助成を受けている。